

# CI-NETの導入事例紹介

業務プロセス・原価管理・会計システムなどを見直し、建設業法令遵守ガイドラインに従って、CI-NETの利用範囲を見積・注文業務から出来高・請求業務に広げた試みを紹介します。

株式会社 フジタ 経営改革統括部 情報システム  
長嶋 基明

1. CI-NET導入・利用の経緯
2. CI-NET関連 システム構成
3. CI-NET出来高請求の導入目的
4. 事前検討から運用開始までの流れ
5. 運用開始後の状況
6. 今後の展開

1995年8月(購買見積)

- オフコンを使ったCI-NET FAXシステム稼動

1999年10月(購買見積)

- インターネットを使ったCI-NET稼動

2003年2月(購買見積・注文)

- CI-NET Lites V2.0 稼動

2003年8月(購買見積・注文)

- ERPパッケージを使ったCI-NET Lites V2.0 稼動

**2013年10月(出来高・請求)**

- 東京支店パイロット作業所にて運用開始

**2015年 2月～**

- CI-NET出来高請求 全店運用開始

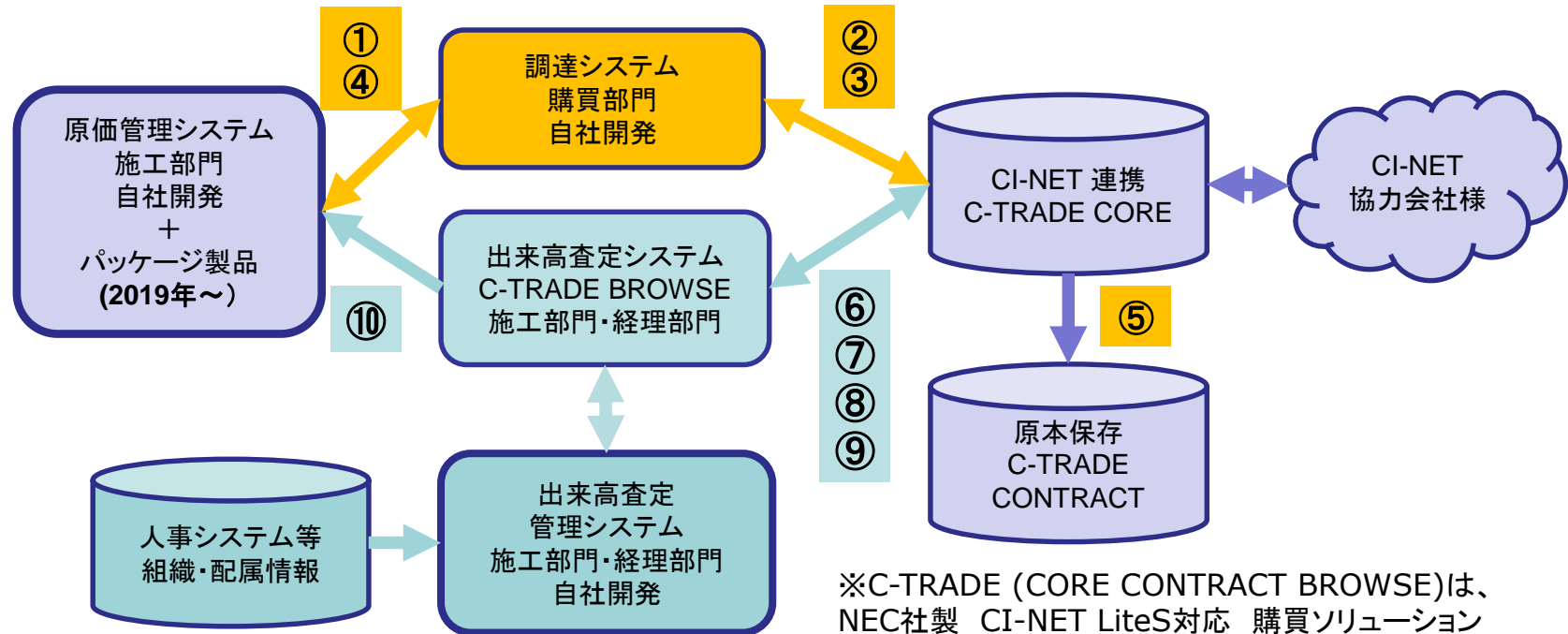
**2015年 9月～**

- CI-NET立替金 運用開始

## 2. 関連システム構成 および CI-NET情報の流れ Fujita Corporation

2003年～ 施工・購買部門が利用する「購買見積～注文」①～⑤

2015年～ 施工・経理部門が利用する「出来高・請求・立替・契約打ち切り」⑥～⑩



※C-TRADE (CORE CONTRACT BROWSE)は、NEC社製 CI-NET LiteS対応 購買ソリューション

### 【購買見積～注文の流れ 2003年～】

- ① 施工部門からの購買見積依頼
- ② 購買部門からの購買見積・注文
- ③ 協力会社からの見積回答・注文請
- ④ 原価管理システムへ契約情報取込
- ⑤ 注文書・請書の原本保存

### 【出来高報告～請求の流れ 2015年～】

- ⑥ 協力会社様からの出来高報告
- ⑦ 施工部門からの出来高査定・打切
- ⑧ 協力会社様からの請求
- ⑨ 経理部門からの請求承認
- ⑩ 原価管理システムへの出来高取込

#### ◆ 社内の業務プロセス改革

- 出来高請求業務の施工部門・管理部門の生産性を向上させる。
- 原価分析精度を向上させる。

#### ◆ これらの実現に向け、コストをかけず、迅速に展開するために、業界標準のCI-NET出来高・請求を利用する。

ステップ1 2011年11月～ 準備・調査

先行する同業他社様へのインタビュー、規約の確認

ステップ2 2012年4月～ 社内プロジェクト発足

- 新しい業務プロセスの検討 4ヶ月
- システム導入法式の検討 1ヶ月
- システム開発とパイロット運用 10ヶ月
- 運用開始準備 2ヶ月

ステップ3 2015年2月～

運用開始、利用範囲の拡大

### ◆先行するゼネコン3社様にインタビューを実施

企業規模、既存のシステム、承認フロー、業務ルールによる差異が判明

- 建築・土木の違い      建築のみ実施 or 建築・土木とも実施
- 購買権限の違い      施工部門で購買 or 購買部門で集中購買
- 原価承認者の違い      施工部門所長 or 母店工事部長
- 出納責任者の違い      施工部門工務 or 母店経理部門
- 契約変更の違い      都度変更注文 or 合意打切

### ◆社内の業務プロセスと、CI-NET規約の出来高、請求業務のデータ交換基本の基本フローを比較・検討し、CI-NET規約に準拠して業務設計する方針を決定

#### 1.1 出来高、請求業務のデータ交換手順

##### (1) 基本フロー

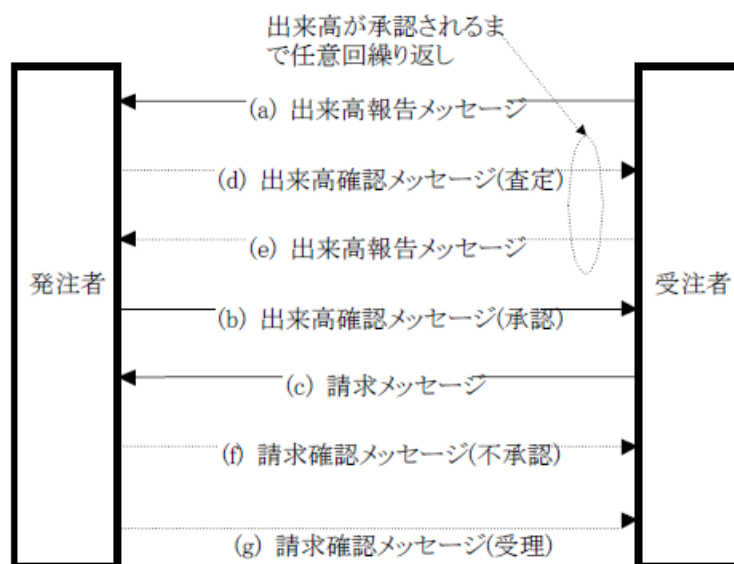


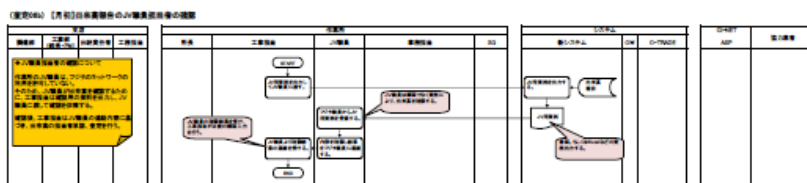
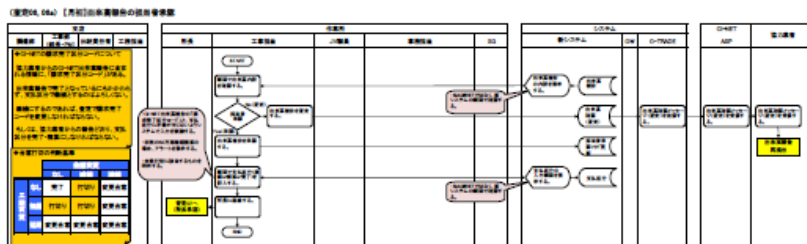
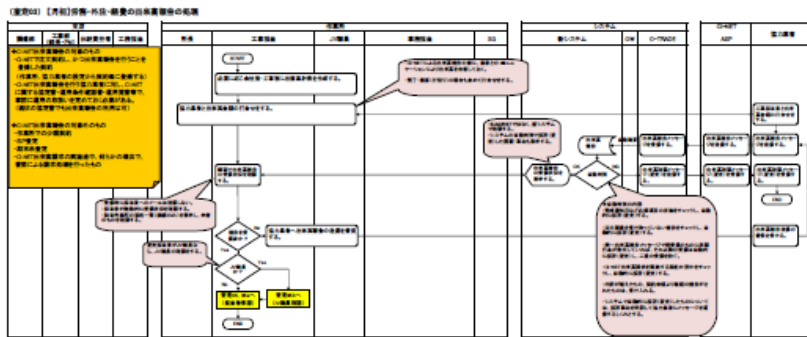
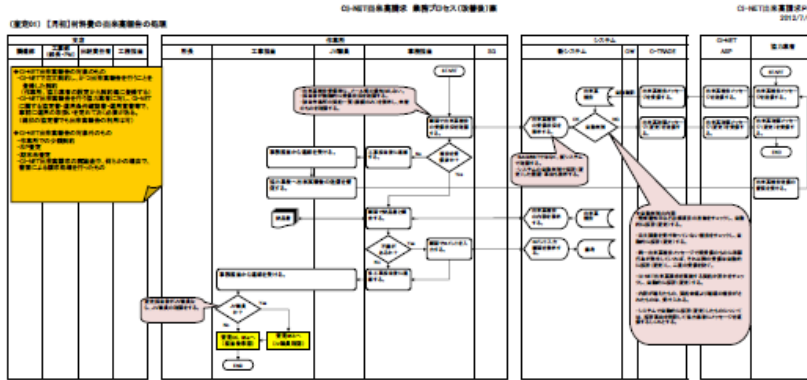
図 B.VII.1-1 出来高、請求業務のデータ交換基本フロー

※ CI-NET LiteS 実装規約V2.1 本編より抜粋



- ◆ 『CI-NET出来高請求 準備プロジェクト』を発足  
施工部門(建築、土木)、購買部門、管理部門(経理、工務、情シス)  
外部ベンダ 2社 (コンサルとして参画)
  
- ◆ システム導入ありきではなく、業務プロセス再構築ありきで取り組んだ
  - 出来高査定の『あるべき業務プロセス』の定義
  - 承認処理と職務権限の確認 (内部統制文書との整合)
  - 『建設業法令遵守ガイドライン』等の対応  
契約変更、下請代金の支払期日、赤伝処理 等
  - 従来の伝票処理と、CI-NET出来高請求処理の混在
  - 社内の既存システムとの連携

# 4.4 検討例：業務プロセスの検討



CI-NET出来高報告 精算処理ルールまとめ(案)

2012.7.6 CI-NET出来高請求PJ

	精算区分	CI-NET出来高報告の扱い	実費表支払区分	追加契約/変更合意書の扱い
労務・外注・経費	工事・内訳変更 (金額変更なし)	そのまま処理	完了	変更合意書が必要(業法) CI-NET合意打切メッセージの運用ルールを明確化する。
	50万超の増精算	50万超の出来高報告はアラートを表示し、確認を促す。社内ルールに従い、査定(否認)する。 ※労務費を含まない経費の扱いについて明確化する。	精算	50万超の部分を追加契約(社内ルール・業法)
	50万以下の増精算	そのまま処理	精算	変更合意書が必要(業法)
	減額精算	そのまま処理	精算	変更合意書が必要(業法) CI-NET合意打切メッセージの運用ルールを明確化する。
材料	工事・内訳変更 (金額変更なし)	そのまま処理	完了	精算なし
	50万超の増精算	50万超の出来高報告はアラートを表示し、確認を促す。社内ルールを明確化する。	精算	社内ルールを明確にする。
	50万以下の増精算	そのまま処理	精算	(50万以下は所長の権限)
	減額精算	そのまま処理	精算	精算なし

- 社内の既存業務プロセスに、CI-NET出来高・請求を組み込んだ場合の業務プロセスを新たに考案
- 建設業法令遵守ガイドラインを遵守
- 工事下請契約、物品売買契約の違いによるプロセス

### 【比較検討】

- 完全新規開発 vs 既存製品の購入
- 社内システムへの組み込み vs データ連携
- 社内ワークフローの利用 vs 独自承認システムの利用

**結論** : 既存製品利用 + 社内システムへの連携

### 【既存製品の自社向けのカスタマイズ】

- 機能の追加・修正（承認機能・用語変更など）
- 出来高報告・請求の内容をチェックして、内容不備の場合に自動応答する機能を追加
- 合意打ち切りメッセージの自動生成
- 全作業所の出来高・請求の処理状況をモニタリングできる画面の追加

### 【社内既存システムの改修】

- 出来高報告を原価管理システムに取り込む機能を追加
  - 出来高の明細・内訳を突合可能

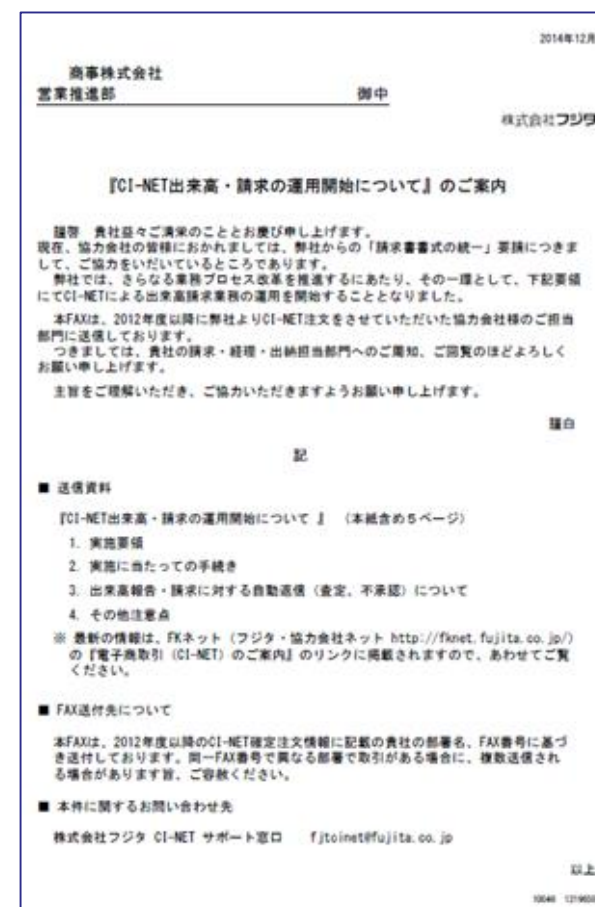
### 【建築・土木で、各々数カ所でパイロット運用】

### 【協力会社様への周知連絡】

- 協力会社様への運用開始の告知 (FAXで送信 約1,700件)
- 協力会社様向けWebでの情報公開

### 【社内へ周知連絡】

- 各店の管理職に説明会を実施
- マニュアルを配布
- 書面請求とCI-NET出来高請求の切り替え手順作成



### 【社内】

- 施工部門・管理部門の業務量の一時的な増加
- 想定外の承認フローの存在

### 【協力会社様】

- 他ゼネコン様とCI-NET取引実績のある協力会社様とは、比較的スムーズに導入が進む
- 他ゼネコン様との違い（値引、部分払割合、出来高調査日）
- 弊社との取引が中心の協力会社様には、個別に対応

### 【メリット】

- 業務の『見える化』が実現した
- 業務スピードが向上した
- チェック業務が簡素化された
- 協力会社様のメリット（請求書発送業務など）

### 【デメリット】

- 画面での確認に慣れない
- 承認が煩雑に感じる

### ◆ 直近の利用状況

- 作業所利用率80%超、出来請求実施率60%超

### ◆ 稼働後の問題点の改善と利用性の向上

- チェック画面、承認の強化

- 各種法令対応

法定福利費の内訳明示

消費税10%対応

業法改正対応(工期・施工しない日)



- ◆「業務プロセス改革」の実現のため、CI-NET出来高・請求を導入
- ◆システム導入ありきではなく、業務プロセス再構築ありきで取り組んだ
- ◆既存製品のカスタマイズと、社内システムを連携
- ◆システム改善、法律改正などの対応を継続して実施